



寄附金収益明細書

社会福祉法人名 社会福祉法人 豊明市社会福祉協議会

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
					社会福祉事業	〇〇〇
法人の役員	経常	6	62,000		62,000	〇〇〇
利用者本人		2	420,000		420,000	
取引業者		1	30,000		30,000	
その他		41	2,936,483		2,936,483	
区分小計		50	3,448,483		3,448,483	
法人の役員	施設					
利用者本人						
利用者の家族						
その他						
区分小計						
法人の役員	償還					
利用者本人						
利用者の家族						
その他						
区分小計						
法人の役員	固定					
利用者本人						
利用者の家族						
その他		1	777,600		777,600	
区分小計		1	777,600		777,600	
合計		51	4,226,083		4,226,083	

(注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。  
 2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。  
 3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

(単位：円)

補助金事業等収益明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 豊明市社会福祉協議会

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
						社会福祉事業	社会福祉事業
豊明市 運営補助金	市 運営事業	62,389,998		62,389,998		62,389,998	
県社協 ボランティア事業運営補助金	県社協 運営事業	62,389,998		62,389,998		62,389,998	
県社協 市町村社協支援補助金	県社協 支援事業	90,000		90,000		90,000	
		300,000		300,000		300,000	
県共募 一般募金配分金	県共募 一般募金配分	390,000		390,000		390,000	
県共募 歳末たすけあい配分金	県共募 歳末たすけあい配分	6,345,479		6,345,479		6,345,479	
		78,492		78,492		78,492	
労働局 職場意識改善助成金	労働局 職場意識改善助成	6,423,971		6,423,971		6,423,971	
		500,000		500,000		500,000	
	施設	500,000		500,000		500,000	
	合計	69,703,969		69,703,969		69,703,969	

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。  
 なお、運用指針別添8「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。  
 また、「交付金額等合計」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

基本金明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 豊明市社会福祉協議会

(単位：円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由		合計	拠点区分 社会福祉事業
前年度末残高		1,000,000	1,000,000
第一号基本金		1,000,000	1,000,000
第二号基本金			
第三号基本金			
当期繰入額			
計			
当期取崩額			
計			
当期繰入額			
計			
当期取崩額			
計			
当期繰入額			
計			
当期取崩額			
計			
当期末残高		1,000,000	1,000,000
第一号基本金		1,000,000	1,000,000
第二号基本金			
第三号基本金			

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 平成 29 年 4 月 1 日 (至) 平成 30 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 豊明市社会福祉協

(単位：円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		
前期繰越額				855,534	855,534
職場意識改善助成金 (愛知労働局) 会計処理			500,000	500,000	500,000
当期積立額			500,000	500,000	500,000
当期取崩額				200,267	200,267
当期取崩額				41,666	41,666
当期取崩額合計				241,933	241,933
当期末残高				1,113,601	1,113,601

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

社会福祉法人 豊明市社会福祉協議会  
拠点区分

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物	14,618				4,871				9,747		233,853		243,600		
車両運搬具	4,079,860	855,534	985,640	1,154,797	200,267				3,910,533	655,267	27,484,609	11,665,552	21,375,142	12,320,789	
器具及び備品	725,810		767,340	272,967					1,220,183		16,589,619	5,286,988	17,809,802	5,286,988	
その他の固定資産(有形固定資産)計	4,820,088	855,534	1,752,980	1,432,806	200,267				5,140,463	655,267	44,268,081	16,952,450	49,428,544	17,607,757	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア	251,028		1,144,800	193,500	41,666				1,202,328	458,334	579,972	41,666	1,782,300	500,000	
その他の固定資産(無形固定資産)計	251,028		1,144,800	193,500	41,666				1,202,328	458,334	579,972	41,666	1,782,300	500,000	
その他の固定資産計	5,071,116	855,534	2,897,780	1,626,105	241,933				6,342,791	1,113,601	44,888,053	16,994,156	51,210,844	18,107,757	
基本財産及びその他の固定資産計	5,071,116	855,534	2,897,780	1,626,105	241,933				6,342,791	1,113,601	44,888,053	16,994,156	51,210,844	18,107,757	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	5,071,116	855,534	2,897,780	1,626,105	241,933				6,342,791	1,113,601					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

# 引当金明細書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人豊明市社会福祉協議会  
拠点区分 一般会計

別紙 3 (㊟)  
(単位: 円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	8,674,972	9,954,284 ( )	8,674,972 ( )		9,954,284	
退職給付引当金	55,521,724	6,454,909 ( )	2,317,160 ( )		59,659,473	
計	64,196,696	16,409,193 ( )	10,992,132 ( )		69,613,757	







# 積立金・積立資産明細書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人豊明市社会福祉協議会  
拠点区分 一般会計

別紙3 (㊟)  
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
福祉基金	226,600,572		5,446,000	221,154,572	
地域福祉基金	8,103,000		8,103,000		
運営基金	10,850,000		10,850,000		
備品等購入積立金	5,528,384	544,000	283,500	5,788,884	
計	251,081,956	544,000	24,682,500	226,943,456	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職積立預け金	50,311,880	8,531,840	2,317,160	56,526,560	
退職給付引当資産	1,884,491	188		1,884,679	
退職給付引当資産	3,325,353	831		3,326,184	
備品購入積立資産	5,528,384		283,500	5,244,884	
備品購入積立資産		544,000		544,000	
福祉基金積立資産	22,913,572		5,446,000	17,467,572	
福祉基金積立資産	203,687,000			203,687,000	
有価証券	287,650,680	9,076,859	8,046,660	288,680,879	
計					